



## Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中正治  
ワシントン駐在員事務所 所長  
(202)463-0477, [mtakenaka@us.mufg.co.jp](mailto:mtakenaka@us.mufg.co.jp)

2006年2月3日

ワシントン情報(2006/No.008)

### 米国エネルギー政策の転換と原子力発電

1月31日のBush大統領の一般教書演説は、昨年同様「テロとの戦い」を中心に軍事・安全保障問題が約半分を占めた。残りの半分の中で語られた国内問題では、エネルギー政策への言及が眼を引いた。代替エネルギーの開発、普及を促進する「先進エネルギー構想(Advanced Energy Initiative)」で、2025年までに中東からの原油輸入を75%削減するという目標を述べた。この目標の現実性に対しては早くも疑問視されているが、米国が新しいエネルギー政策を模索していることは事実である。その中で、最近の原子力発電を巡る動きを報告する。

#### 【原子力発電所建設促進への転換】

米国では1979年に起こったスリーマイル島での原発事故の影響もあり、1973年以降、原子力発電所の新設は途絶えていた。しかしBush大統領は2001年5月に国家エネルギー政策を発表し、これを基に連邦議会は長年の審議を経て昨年エネルギー法案(H.R.6)を可決。米国がエネルギー関連法の抜本的な改定を行ったのは13年ぶりで、これを機に米国のエネルギー政策は転換期を迎えた。昨年8月に成立した2005年エネルギー政策法は、経済発展、エネルギー安全保障、環境保全を柱としたエネルギー・システムの構築を目指したもので、①エネルギーの節約と効率化、②米国産の石炭、原子力、天然ガスおよび石油の利用、③代替エネルギー、再生型エネルギー源、および水素燃料の利用等に関する条項を含んでいる。同法の主要な柱のひとつである原子力発電に関しては、既存の原子力発電所への支援や原子力発電所の新規建設を促進するための諸項目を含む。特に原子力発電推進に関わる項目の概要は以下の通り。

#### ①Price-Anderson法の延長

Price-Anderson法は原子炉の事故の際に、即時に被害者向け無過失保険準備金の枠組みを提供する法律であるが、2003年末に有効期限を迎え失効した。エネルギー政策法はPrice-Anderson法を2025年末まで20年間延長し、原子力発電所を事故のリスクから保護する。

#### ②原子力発電所の新設にあたっての融資保証

空気中の汚染物質や温室効果ガスの排出を回避、減少、隔離する革新的なエネルギー技術(原子力、再生可能エネルギー、石炭ガス化、水素燃料電池などが対象)の開発を支援する融資保証の認可権限をエネルギー省長官に付与する。融資保証はプロジェクト・コストの最高80パーセントまでとし、率は長官が定める。また返済完了は30年以内またはプロジェクトの期間の90パーセント以内とされる。



### ③新設原子力発電所向け発電税控除

新たに建設された原子力発電所に対し、操業開始から最初の8年間、容量6,000MWまで1kWh当り1.8セントの発電税控除を付与する。上記の容量の割当を受けた原子力施設で、2021年1月1日以前にサービスを開始した改良型原子力発電所を対象とし、1,000MW当りの年間最高控除額は125百万ドルとする。

### ④原子炉建設遅延の際の政府支援

原子炉の新規建設に際して、やむをえない理由で建設が遅延した場合、最初の6基の新設原子炉に対して、遅延、建設中、あるいは発電所起動の初期に起こりうるトラブルによるコストを政府が負担することで、新プラントへの投資保護を行う。但し支援は、原子力規制委員会（NRC）が検査、試験、分析、受け入れ基準のスケジュールを履行できなかった場合、および訴訟に起因する遅延によりコストが生じた場合に支払われる。最初の新プラント2基に対しては、遅延コストの100パーセント、それぞれ最高5億ドルまで、次の3～6基目までは遅延コストの50パーセント、それぞれ最高2億5000万ドルまでを政府が負担する。

### ⑤原子力研究開発資金

原子力研究開発と水素プロジェクトに、29億5000万ドルを認可し、このうち16億ドルが原子力研究開発向け予算に充当される。同予算は原子力発電所の積極的な新設を目指すエネルギー省の「原子力2010プログラム」、第4世代原子炉イニシアティブ、燃料リサイクル核変換技術の評価する先進的燃料サイクルイニシアティブ、及び大学の科学・工学向けの一般的な原子力研究開発に充当される。

このようにエネルギー政策法はエネルギー産業向け支援を多く含んでいるが、その中でも原子力産業向けの税控除総額は43億ドル（約5000億円）と他の産業と比べて圧倒的に多い。また同法はエネルギー省に原子力問題の担当次官を置くことを定めており、Bush政権は原子力発電を今後の主要なエネルギー源として推進する姿勢を鮮明にしている。

### 【Bush大統領の「先進エネルギー政策」と核燃料リサイクル再開に向けた動き】

Bush大統領は1月31日の一般教書演説で、米国が輸入石油依存度を下げることが重要との認識を示し、クリーンな代替エネルギーの開発を目指した「先進エネルギー構想」を発表した<sup>1</sup>。大統領は同イニシアティブの下で、交通部門、及び家庭、ビジネス部門にわたってエネルギー消費行動を変えるべく、エネルギー省のクリーン・エネルギー開発・研究向け予算を22%増加し、二酸化炭素排出ゼロの石炭火力発電や、太陽熱・風力発電、原子力発電などを推進する方針を明らかにした。

こうした動きの一環として、Bush政権は核燃料リサイクルを再開する方向で約30年ぶりに政策転換を検討している。米国では1960年代から70年代前半にかけて、核燃料リサイクル

<sup>1</sup> Bush 大統領の一般教書演説は以下の URL で参照可能。

<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2006/01/20060131-10.html>

Washington D.C. Representative Office



の商業化が進みつつあったが、核不拡散政策の一環として、Carter 政権の下で凍結された。以来、米国は使用済み核燃料を高レベル固体廃棄物として深部地層処分の方針の下、ネバダ州ユッカマウンテンの処分場を 2010 年までに操業開始する目標で準備して来た。しかし、処分場の建設・操業に関しては州政府が慎重な姿勢を示し、安全性を巡る議論が訴訟に持ち込まれたため、エネルギー省の認可手続きは大幅に遅れている。

使用済み核燃料処理場の準備遅延により、政策関係者の関心は再び核燃料再処理に向けられることとなった。連邦議会は昨年秋、使用済み核燃料の再処理工場の建設予算を含む 2006 年度エネルギー歳出予算案を可決し、大統領はこれに署名。同予算では、ネバダ州ユッカマウンテンの使用済み高レベル核燃料処分場向け予算が 6 億 5000 万ドルから 4 億 5000 万ドルに削減される一方、核燃料再処理工場の建設予算が 50 百万ドル、核燃料リサイクルに関する研究開発予算が 30 百万ドル計上された。またエネルギー省が 2007 年までに核燃料リサイクル施設建設地を選定し、2010 年には 1 カ所以上で工場稼働を目指すことを定めた。更に Pete Domenici 上院エネルギー・自然資源委員長（共ニューメキシコ）は 1 月 26 日、Bush 政権が近い将来、議会に核燃料リサイクルを推進するための法案を求める見通しであると発表<sup>2</sup>、今後議会において核燃料リサイクル再開に向けての議論が活発化することが予想される。

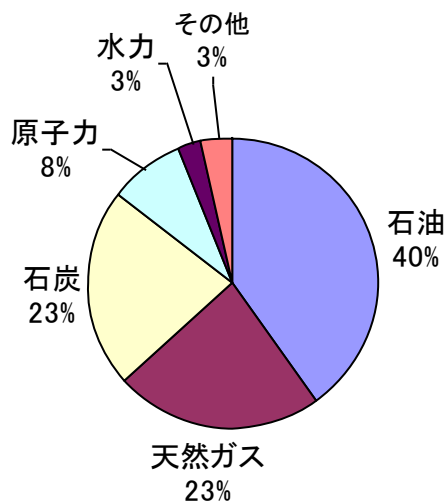
政権内では既にエネルギー省が核燃料リサイクルの普及に向けての取り組みを見せ始めている。同省ではグローバル原子力エネルギー・イニシャティブ（GNEI）と呼ばれるタスクフォースが設置され、核燃料再処理に関する施策案やその他の原子力エネルギー政策などを取りまとめている。同タスクフォースや施策案に関する詳細はまだ開示されていない。しかし同省高官によると、本会計年度において同省には核燃料再利用の研究予算として 50 百万ドルが割り当てられており、本件について今年 3 月に対議会報告書が提出される見通しであるという。この研究予算は 2007 年度には 250 百万ドルかそれ以上に引き上げられる見通しで、今後の政権のエネルギー政策は原子力発電と核燃料リサイクルに重点を置くものと予想される。

### 【原発プラントビジネスを巡るグローバル企業競争】

こうした米国の原子力発電政策の転換の中で、最近の最も注目される動きは、東芝グループによる米国原子力発電プラント大手のウェスチングハウス・エレクトリック（WH）の買収案件である。東芝は 1 月 24 日、WH の親会社である英国核燃料会社（BNFL）から買収に関わる優先交渉権を獲得したと発表。買収総額は約 50 億ドル（約 5800 億円）と見込まれる。現在の世界の軽水炉原子力発電プラントは「加圧水型軽水炉」と「沸騰水型軽水炉」に 2 分される。WH は加圧水型プラントの世界最大手である一方で、東芝は東京電力や東北電力などが採用する「沸騰水型」を手がけてきた。東芝による WH の買収が実現すれば、双方の技術を獲得することになり、米国での今後の原発建設ビジネスのみならず、同様に原発建設急増が見込まれる中国、インドなどを含む世界の原発建設市場で優位に立つものと予想される。

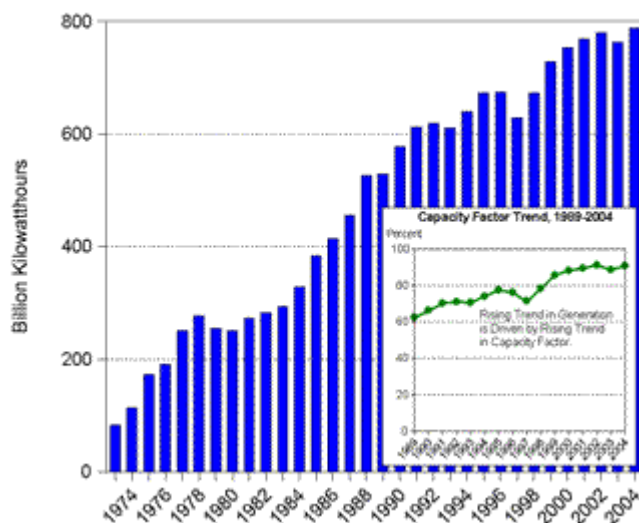
<sup>2</sup> 同委員長は核廃棄物の再利用に関する政権プロポーザルは一般教書演説で発表されるものと予想していたが、Bush 大統領は今回の演説では本件に関する具体的プロポーザルは出さず、上述の“Advanced Energy Initiative”で原子力発電の推進をアピールするに留まった。

(表 1) 米国のエネルギー消費の内訳 (2004 年)



出典：エネルギー情報局、"Annual Energy Outlook," December 2005.

(表 2) 1974-2004 年における米国の原子力発電量  
Nuclear Generation, 1973 - 2004



出典：エネルギー情報局、“Monthly Energy Review”

[http://www.eia.doe.gov/cneaf/nuclear/page/nuc\\_generation/gensum.html](http://www.eia.doe.gov/cneaf/nuclear/page/nuc_generation/gensum.html)

(担当：松村詩子)

(e-mail address : [umatsumura@us.mufg.jp](mailto:umatsumura@us.mufg.jp))

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.bd427fa51df4c80526345b1035ca16a0/>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

Washington

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。